

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,781,323	3,209,679
経常利益	(千円)	346,984	551,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	227,309	365,553
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	218,769	364,689
純資産額	(千円)	2,961,044	2,853,604
総資産額	(千円)	3,696,283	3,730,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.50	39.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	80.1	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	353,293	411,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	99,752	451,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,998	186,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,264,795	1,022,471

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成27年2月2日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
6. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成27年2月2日に単独株式移転により株式会社アイ・アール ジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、当社の連結対象子会社はアイ・アール ジャパンのみであり、これまでのアイ・アール ジャパンと実質的な変更はありません。よって、以下における経営成績および財政状態の前期比較分析は、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績および財政状態と、アイ・アール ジャパンの前第2四半期累計期間の経営成績および財政状態を比較した分析となっております。

（1）業績の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間は、前年同期に計上した大型委任状争奪戦の売上分が減少したため、主力ビジネスである株主の議決権行使に関わるSRコンサルティングが好調であったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を2.3%上回るにとどまりました。当該大型案件の利益率が非常に高かったことや、第1四半期に計上した本社移転に関わる一時的な費用増加の影響により、当第2四半期連結累計期間は増収減益となりました。営業利益は前年同期比22.0%の減少、経常利益は前年同期比22.2%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.1%の減少となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 9月)		前第2四半期累計期間 (平成26年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	1,781	2.3	1,741	16.8
営業利益	347	22.0	445	22.7
経常利益	346	22.2	445	12.3
四半期純利益	227	18.1	277	8.5

当第2四半期連結累計期間の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載しております。

（2）売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 - 9月)			前第2四半期累計期間 (平成26年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
IR・SRコンサルティング	1,274	71.5	3.0	1,237	20.9
ディスクロージャー コンサルティング	393	22.1	0.8	396	5.7
データベース・その他	113	6.4	4.8	108	1.2
合計	1,781	100.0	2.3	1,741	16.8

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業業、ライセンス・オフリング関連業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し3.0%の増加となりました。当四半期は本年6月から適用開始となったコーポレートガバナンス・コードに関連する様々なビジネスが本格化したしました。当社グループの主力ビジネスである実質株主判明調査や議決権賛否シミュレーション、行使結果分析に加え、新たなビジネスとしてガバナンスの基本方針の策定やコーポレートガバナンス報告書の作成などのコーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングにおいても新規の顧客を獲得するなど、順調に推移しております。また、基本方針やコーポレートガバナンス報告書の作成後に、国内外の機関株主とエンゲージメント（建設的な対話）を行う予定の企業も多く、SRコンサルティングビジネスの獲得につながっております。さらに、これまで様子見の企業が多かった取締役会評価についても引き合いが多くなってきており、米国最大規模の退職年金基金であるTIAA-CREFのガバナンスヘッドを務めたMr. Stephen L. Brownの監修を受けた当社の取締役会評価は、それを利用する機関株主、特に外国機関株主のニーズを満たすグローバル水準のサービスであり、他社との差別化ができております。加えて、M&Aならびにライセンス・オフリング等に関するフィナンシャル・アドバイザー業務等、株主関連業務を基軸とした投資銀行部門の組織・業務の拡充に伴い、同分野の受託が着実に積みあがることが予想されます。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成27年11月5日時点で36社、管理株主数は195,054名となりました（第1四半期の受託決定済み企業は平成27年8月4日時点で36社、管理株主数は171,876名）。本年5月1日の会社法改正により、これまで移管することができなかった特別口座（株券電子化以降にいわゆるタンス株券などを保管する口座）が移管できるようになり、これまで2社において特別口座を含む株主名簿管理人業務の一括移管が完了しております。会社法改正前は、特別口座を他の株主名簿管理人に移管するための根拠規定がなかったため、株主名簿管理人業務を移管する際に、特別口座だけは当初の株主名簿管理人に残さざるを得ず、新・旧株主名簿管理人に管理業務が分割される等の実務上の問題が生じ、株主名簿管理人移管の大きな足かせとなっておりました。そのため、株主名簿管理人を変更することを躊躇する企業も多数ありましたが、今後はそのハードルがなくなり、特別口座を含めた移管がスムーズに行われるようになるため、当社グループの株主名簿管理人業務の受託拡大に拍車がかかるものと考えております。この追い風とともに、当社グループの証券代行業業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。また、ライセンス・オフリングなどのファイナンスを行う際に、スピード等を重視して証券代行を当社グループに変更することも合わせてご検討いただくケースも出始めており、投資銀行業務と証券代行業業の連携も進んでおります。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

当社グループが独立系である故に可能となる調査、コンサルティング、アレンジメントを最大の強みとし、システム導入、証券代行業務に至る一貫したSRコンサルティングサービスを提供することで、顧客である発行会社のニーズに全力を上げてお応えしてまいります。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し0.8%の減少となりました。アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が減少したものの、個人株主への適時適切な情報ツールとしてのIRサイトの制作受託が増加しました。今後はコーポレートガバナンス・コード対応におけるコーポレートガバナンス報告書の英訳等、当社グループの柱であるSR関連の業務が増加していくことが想定されます。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し4.8%の増加となりました。当社グループの保有するアナリストのデータベースを活用し、会社情報・説明会情報などを配信するアナリストネットワークのサービスが継続的に受け入れられ、堅調に推移しております。

(3) 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、3,696百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23百万円、有形固定資産の減少30百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、735百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払金の減少270百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、2,961百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加227百万円及び配当による利益剰余金の減少111百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、1,264百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は353百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益345百万円、減価償却費92百万円、未払金の減少63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は99百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出193百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は10百万円となりました。これは、短期借入れによる収入100百万円、配当金の支払額110百万円によるものであります。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社グループは「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続し、今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,277,555	9,277,555	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,277,555	9,277,555		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	9,277,555	-	795,803	-	784,605

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺下 史郎	東京都世田谷区	5,797,000	62.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	255,100	2.74
株式会社四五コーポレーション	東京都豊島区池袋2丁目43-1池袋 青柳ビル6F	176,000	1.89
富松 圭介	東京都渋谷区	131,700	1.41
鈴木 智博	石川県金沢市	131,300	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	124,150	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108,000	1.16
アセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区恵比寿西1丁目31-17	95,000	1.02
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	59,400	0.64
稲葉 宏	神奈川県横浜市	58,500	0.63
計		6,936,150	74.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,272,200	92,722	
単元未満株式	普通株式 5,355		
発行済株式総数	9,277,555		
総株主の議決権		92,722	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アール ジャパンホールディング ス	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成27年2月2日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,471	1,849,795
受取手形及び売掛金	607,063	583,727
仕掛品	15,777	27,563
その他	345,227	137,702
貸倒引当金	-	2,519
流動資産合計	2,575,540	2,596,269
固定資産		
有形固定資産	343,253	312,828
無形固定資産		
ソフトウェア	440,550	398,982
その他	18,577	56,308
無形固定資産合計	459,127	455,290
投資その他の資産		
その他	348,958	328,552
貸倒引当金	1,754	1,754
投資その他の資産合計	347,203	326,798
固定資産合計	1,149,584	1,094,918
繰延資産		
創立費	5,683	5,095
繰延資産合計	5,683	5,095
資産合計	3,730,808	3,696,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,372	49,174
短期借入金	-	100,000
未払金	335,320	64,359
未払法人税等	113,404	105,926
賞与引当金	67,925	67,395
その他	204,176	211,130
流動負債合計	750,199	597,985
固定負債		
退職給付に係る負債	2,758	3,156
役員退職慰労引当金	124,246	134,096
固定負債合計	127,004	137,253
負債合計	877,204	735,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,273,896	1,389,876
自己株式	55	55
株主資本合計	2,854,249	2,970,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	9,185
その他の包括利益累計額合計	645	9,185
純資産合計	2,853,604	2,961,044
負債純資産合計	3,730,808	3,696,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,781,323
売上原価	612,721
売上総利益	1,168,602
販売費及び一般管理費	1 821,253
営業利益	347,348
営業外収益	
受取利息	272
紹介手数料	238
その他	266
営業外収益合計	777
営業外費用	
支払利息	267
手形売却損	59
為替差損	225
創立費償却	587
営業外費用合計	1,140
経常利益	346,984
特別損失	
固定資産除却損	1,574
特別損失合計	1,574
税金等調整前四半期純利益	345,410
法人税等	118,100
四半期純利益	227,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	227,309
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,540
その他の包括利益合計	8,540
四半期包括利益	218,769
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	218,769
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日
 至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	345,410
減価償却費	92,159
有形固定資産除却損	1,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,519
賞与引当金の増減額(は減少)	530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	397
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,850
為替差損益(は益)	234
受取利息	272
支払利息	267
売上債権の増減額(は増加)	23,335
仕入債務の増減額(は減少)	19,801
未払金の増減額(は減少)	63,775
その他	13,696
小計	444,670
利息及び配当金の受取額	324
利息の支払額	326
法人税等の支払額	125,057
法人税等の還付額	33,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	193,773
無形固定資産の取得による支出	57,536
敷金及び保証金の差入による支出	2,926
敷金及び保証金の回収による収入	154,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
配当金の支払額	110,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,795

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,708千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
給料及び手当	207,056 千円
賞与引当金繰入額	36,515 "
退職給付費用	5,591 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,388 "
貸倒引当金繰入額	2,519 "

2 季節的変動について

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
現金及び預金	1,849,795 千円
預入期間3か月超の定期預金	585,000 "
現金及び現金同等物	1,264,795 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,329	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	92,774	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円50銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	227,309
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,774千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。